

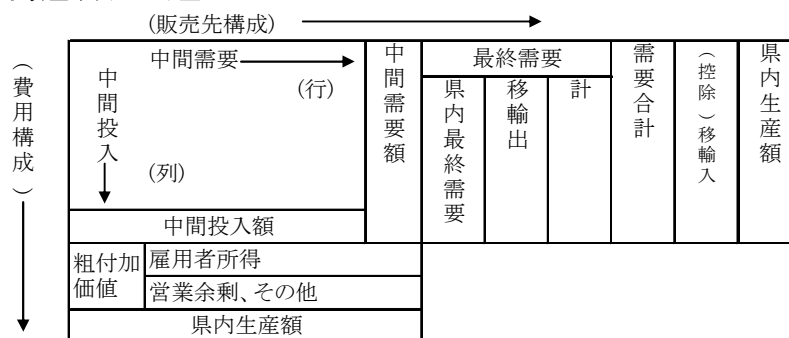
令和2年静岡県産業連関表の概要

はじめに

令和2年静岡県産業連関表は、令和2年の1年間に静岡県内における様々な産業が財・サービスを生産するために取引をし、生産された財・サービスが産業、家計、移輸出等にどのように流通したかを統一的に把握し、行列（マトリックス）の形で一覧表に取りまとめたものです。

産業連関表は、国や県などで概ね5年毎に作成されており、静岡県における作成は昭和35年表に始まり、今回の令和2年表で13回目となりました。この表をみることで、県経済の規模や産業の相互依存関係が明らかになり、またこの関係を基に経済波及効果等の分析が可能となります。

<取引基本表のひな型>



1 産業連関表からみた静岡県経済の概要

(1) 2015年（平成27年）から2020年（令和2年）の主な出来事

年 月	出 来 事
2015年8月	中国人民銀行が人民元切り下げを発表。世界株式市場が動揺
2016年1月	原油価格が1バレル30ドル割れ。約12年ぶりの低水準
2016年1月	日本銀行がマイナス金利政策を導入決定（-0.1%）。金融緩和を強化
2016年4月	熊本地震が発生。最大震度7。阿蘇地方を中心に甚大な被害
2016年7月	参議院選挙で自民党が勝利。アベノミクス継続を支持
2017年4月	消費税軽減税率制度の導入決定。酒類・外食を除く食料品は8%
2018年7月	日銀が長期金利の変動幅を拡大（±0.2%）。金融緩和の修正開始
2018年10月	日経平均株価終値がバブル期以来の高値（24,270円）を更新
2019年5月	令和に改元
2019年10月	消費税が8%から10%へ引き上げ。食料品等は8%に据え置き
2019年10月	全国的な大雨災害（台風19号等）。多数の浸水被害と停電
2020年2月	新型コロナウイルス感染症が拡大。日本での感染者数が急増
2020年3月	日銀が金融緩和の強化を決定。企業向け融資を支援
2020年3月	日経平均株価が一時16,500円台まで下落。コロナショック
2020年4月	安倍首相が緊急事態宣言を発出。4月7日～5月6日（当初）
2020年4月	政府が事業規模117兆円の経済対策を決定（給付金・融資等）

(2) 部門数

- ・大分類 37 部門、小分類 188 部門（国と同じ）
- ・中分類109部門（国は108部門）

※移輸入率の関係から平成27年表と同様に、「鉄屑」部門を「銑鉄・粗鋼」部門 と統合せず独立させた。

2 県内生産額

(1) 県内生産額は 33 兆 3358 億円

平成 27 年表の 33 兆 3244 億円と比較すると 114 億円 (0.1%未満)増加した。

(2) 全国シェアは 3.2%

国内生産額 (1026兆3921億円) の3.2% (平成27年から0.1ポイント低下) のシェアを占めている。

(3) 在庫純増の減少

マイナス432億円となり、平成27年表のプラス280億円から大幅に減少した。

(4) 第二次産業の構成比が低下

平成23年から時系列で見ると、平成27年は上昇した第二次産業が令和2年は低下した。

◎ 取引基本表(概略)

(単位：百万円)

投入額	産出額	中間需要額	最終需要部門額	県内生産額
中間投入額		16,428,932	16,906,844	33,335,776
粗付加価値額		16,906,844		
県内生産額		33,335,776		

◎ 生産額比較

(単位：百万円)

年次比較	平成 23 年	平成 27 年	令和 2 年
県内生産額	30,711,198	33,324,396	33,335,776
国内生産額	939,674,856	1,017,818,388	1,026,392,063
全国シェア	3.3%	3.3%	3.2%

◎ 在庫純増比較

(単位：百万円)

年次比較	平成 23 年	平成 27 年	令和 2 年
県内	23,578	28,036	▲43,221
全国	979,826	503,254	▲967,812

◎ 産業別生産額構成比

(単位：%)

産業種別	平成 23 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2 年(国)
第一次産業	0.9	0.9	0.8	1.2
第二次産業	49.5	50.6	49.0	34.0
第三次産業	49.6	48.5	50.2	64.8

[用語の説明]

- 取引基本表：財・サービスの取引過程のすべてを行と列(小分類表では188行×188列)からなる一覧表に取りまとめたもの。各種計数表の元となる。この表をタテ(列)方向にみると各産業の投入(費用)構成が、また、ヨコ(行)方向にみると産出(販売先)構成が分かる。
- 中間投入額：各産業部門の生産活動に必要な原材料、燃料、サービス等の購入費用をいう。なお、生産設備の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。
- 粗付加価値額：生産活動によって新たに付加された価値をいう。雇用者所得、営業余剰等からなる。県民経済計算の「総生産(生産額)」に相当する。
- 県内生産額：県内に所在する産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額で、原材料等の中間生産物も含まれている。
- 中間需要額：各産業部門が生産した財・サービスのうち、他の産業に生産活動の原材料等として産出(販売)された額。金額は中間投入額に等しい。
- 最終需要額：各産業部門が生産した財・サービスのうち、原材料等と異なり最終的に消費される財・サービスとして産出(販売)された額。投資も含まれる。金額は粗付加価値額に等しい。

3 投入費用構成及び産出(販売)先構成

(1) 中間投入率は平均 49.3%に減少

全産業平均の中間投入率は、平成23年表では52.6%、同27年表では2.7ポイント低下し、49.9%となったが、令和2年表では0.6ポイント低下し、49.3%となった。これは平成27年表と比べ、雇用者所得等の割合が増加した一方で、生産者価格に占める原材料等の割合が減少したことを表している。

(2) 中間投入率の平均49.3%は全国より高い

中間投入率の平均49.3%は、全国の45.3%を4.0ポイント上回っている。これは、中間投入率が高い製造業の構成比が43.4%と国の27.1%より高いことによる。

◎中間投入率 (単位：%)

年次比較	平成 23 年	平成 27 年	令和 2 年
静岡県	52.6	49.9	49.3
全国	49.2	46.1	45.3

(注) 中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、23年表まで中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の係数との比較には注意が必要である。

◎産業別構成比 (単位：%)

産業種別	製造業	その他の産業
静岡県	43.4	56.6
全国	27.1	72.9

◎産業種別(製造業)構成比 (単位：%)

産業種別(製造業)	平成 23 年	平成 27 年	令和 2 年
静岡県	45.0	45.5	43.4
全国	30.7	29.6	27.1

4 経済波及効果

(1) 第1次間接効果は「1.2867」倍

全産業平均の第1次間接効果は1.2867倍となった。これは、ある産業で県内需要が1単位増加すると、その経済波及効果により新たに1.2867倍の需要が生まれることを示す。平成27年の1.2774倍と比べると上昇した。

◎経済波及効果倍率

産業種別	平成 23 年	平成 27 年	令和 2 年
第一次産業	1.2555	1.2368	1.2599
第二次産業	1.3293	1.2763	1.2847
第三次産業	1.3223	1.2813	1.2913
産業平均	1.3244	1.2774	1.2867

[用語の説明]

経済波及効果：ある産業の需要が増加したとき、その産業と関連する他の産業の需要が間接的に誘発され、産業全体に需要増の連鎖が波及することを言う。なお、産業連関表では雇用者所得の増加に伴う再誘発効果(第2次間接効果)まで算定できる。

(2) 産業別生産波及効果

水道 (1.4563)、非鉄金属 (1.3680)、情報通信 (1.3614)、鉱業 (1.3550) などが大きくなっている。

区 分	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	区 分	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$
01 農林漁業	1.2599	41 建設	1.2789
06 鉱業	1.3550	46 電気・ガス・熱供給	1.2889
11 飲食料品	1.2955	47 水道	1.4563
15 繊維製品	1.2497	48 廃棄物処理	1.2694
16 パルプ・紙・木製品	1.3490	51 商業	1.2466
20 化学製品	1.3087	53 金融・保険	1.3090
21 石油・石炭製品	1.0927	55 不動産	1.1954
22 プラスチック・ゴム製品	1.2858	57 運輸・郵便	1.3286
25 窯業・土石製品	1.2784	59 情報通信	1.3614
26 鉄鋼	1.2139	61 公務	1.2249
27 非鉄金属	1.3680	63 教育・研究	1.2577
28 金属製品	1.2126	64 医療・福祉	1.2558
29 はん用機械	1.2229	65 他に分類されない会員制団体	1.2647
30 生産用機械	1.2530	66 対事業所サービス	1.2571
31 業務用機械	1.2392	67 対個人サービス	1.3219
32 電子部品	1.2554	68 事務用品	1.4942
33 電気機械	1.3017	69 分類不明	1.3320
34 情報通信機器	1.2492		
35 輸送機械	1.3499	産業平均	1.2867
39 その他の製造工業製品	1.3255	産業平均(国)	1.7606

統計活用課では、令和8年1月に波及効果分析ソフトを公表しました。

このソフトを使うと、複雑な計算をしなくても県内の経済波及効果を求めることが可能です。統計センターしずおか(<https://toukei.pref.shizuoka.jp/>)から、どなたでも無料でダウンロードできます。ぜひ御活用ください。